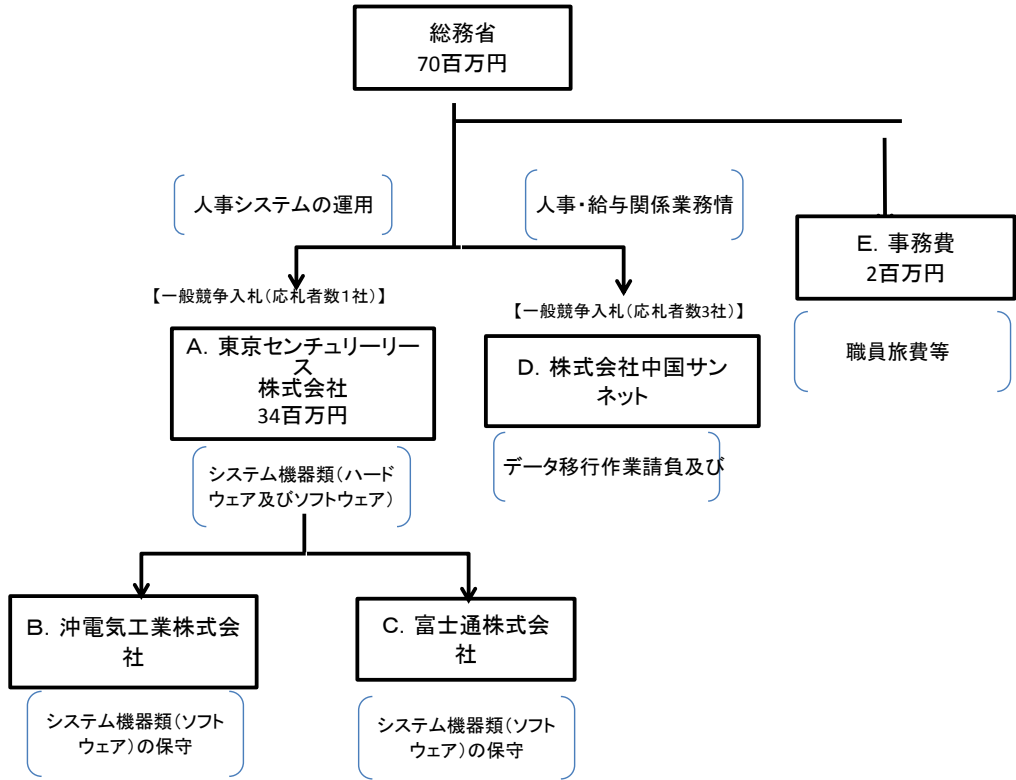


平成23年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	人事関係事務システム化推進事業		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度・平成22年度		担当課室	秘書課		課長 長屋 聡		
会計区分	一般会計		施策名	電子政府・電子自治体の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	人事・給与等業務・システム最適化計画 総務省行政効率化推進計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「電子政府推進計画」(2006年(平成18年)8月31日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)に基づき、「利用者本位で、透明性が高く、効率的で、安全な行政サービスの提供」と「行政内部の業務・システムの最適化(効率化・合理化)」を目的として、各府省共通業務・システム最適化の取組を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	主に手作業によって処理されていた人事業務の円滑化・効率化を図るため、平成14年1月に人事・恩給局が開発した人事管理事務情報システムを導入。さらに、「人事・給与等業務・システム最適化計画」(2004年(平成16年)2月27日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)に基づき、人事・給与等業務の簡素化・合理化を推進するため、「集中管理方式」である人事・給与関係業務情報システムを導入する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	44	44	81	0	0	
		繰越し等	44	44	81	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	44	44	70				
	執行率(%)	100%	100%	86%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	人事及び給与業務の効率化を目標とし、システム導入以降、手作業等は減少したが、業務の性格もあり、成果を定量的に示すことは困難である。		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	システムの保守や導入作業という当事業の性格上、活動内容を定量的に示すことは困難である。		活動実績(当初見込み)				() ()	—
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0	0					
	情報処理業務庁費	0	0					
	計	0	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>人事管理事務情報システムの運用は、平成17年度に人事・給与関係業務情報システムの開発主体である人事院の指示に基づき調達仕様書を作成し、意見招請の後、一般競争入札(契約期間:契約日より54か月間)を実施した。</p> <p>また、「人事・給与等業務・システム最適化計画」(2009年(平成21年)8月28日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定(改定版))に基づき、人事院において運用している人事・給与関係業務情報システム(集中管理方式)への移行作業を実施した。</p> <p>なお、人事管理事務情報システムの運用は平成22年度末をもって廃止。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	22年度で終了		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成22年度末をもって廃止			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 東京センチュリーリース株式会社			E. 事務費		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品借料	ハードウェア及びソフトウェア一式	11	事務費	職員旅費等	2
外部委託	沖電気工業株式会社	20			
	ソフトウェアの保守及び保守のための技術支援				
外部委託	富士通株式会社	3			
	ソフトウェアの保守及び保守のための技術支援				
計		34	計		2
B. 沖電気工業株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	ソフトウェアの保守及び保守のための技術支援	20			
計		20	計		0
C. 富士通株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	ソフトウェアの保守及び保守のための技術支援	3			
計		3	計		0
D. 株式会社中国サンネット			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	データ移行作業請負及びシステム利用説明会経費	34			
計		34	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース株式会社	システム機器類(ハードウェア及びソフトウェア)の賃貸	34	1	100%
2	株式会社中国サンネット	データ移行作業請負及びシステム利用説明会経費	34	3	76%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					